

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第180期第2四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 定保英弥

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第179期 第2四半期 連結累計期間	第180期 第2四半期 連結累計期間	第179期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	27,381	8,553	54,558
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,193	4,569	3,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	1,517	7,521	2,404
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,620	7,605	2,300
純資産額	(百万円)	60,422	52,547	60,627
総資産額	(百万円)	80,093	69,502	79,572
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	25.58	126.79	40.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	75.4	75.6	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,693	5,236	4,748
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,166	365	723
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	533	473	1,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,094	31,155	37,231

回次		第179期 第2四半期 連結会計期間	第180期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	6.93	75.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や政府の緊急事態宣言に伴う経済活動の停止により景気は急激に悪化し、企業収益の激減や雇用所得環境が大きく変容するなど極めて厳しい状況となりました。

ホテル・観光業界は最も深刻で直接的影響を受け、渡航制限によりインバウンド需要が一気に消滅し、政府の外出やイベントの自粛要請に伴い営業活動の大幅な縮小を余儀なくされるなど、過去に例を見ない危機的な状況に直面いたしました。

このような未曾有の状況のもと、当社グループにおきましては、顧客と従業員の安全と安心の確保を最優先課題と捉え、ホテル主催イベントの自粛や食堂の店舗休業ならびに営業時間短縮など、政府方針に則った感染防止策を講じるとともに、全従業員に対してはマスク着用や手洗い消毒の徹底、罹患リスクを避けるべく最小限の出勤体制を執るなど感染拡大防止に鋭意取り組んでまいりました。

また、社長を委員長とした「運営再開準備委員会」を設置し、感染防止策や新常态（ニューノーマル）における新しいサービス方法を全従業員から募り、「インペリアルバイキング サール」において「新しい生活様式」に対応したバイキングスタイルの導入に繋げるなどグループ一丸となってこの難局を乗り越えるべく努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比68.8%減の8,553百万円となり、費用削減を徹底的に進めましたが固定費負担が重く、営業損失は6,704百万円、経常損失は4,569百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,521百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比73.7%減の6,683百万円、営業損失は6,717百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比3.8%減の1,879百万円、営業利益は前年同期比3.3%増の1,070百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、69,502百万円（前連結会計年度末79,572百万円）となり、10,070百万円減少いたしました。

（資産）

流動資産は38,546百万円（同43,926百万円）と、5,380百万円減少いたしました。これは現金及び預金の減少などによるものであります。固定資産は30,955百万円（同35,645百万円）と、4,689百万円減少いたしました。これは投資有価証券の減少などによるものであります。

（負債）

流動負債は4,511百万円（同6,429百万円）と、1,917百万円減少いたしました。これは賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は12,443百万円（同12,516百万円）と、72百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産は52,547百万円（同60,627百万円）と、8,079百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は31,155百万円となり、前連結会計年度末より6,075百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動については、税金等調整前四半期純損失を計上していることなどから、使用した資金は、前年同期と

比6,929百万円増加し、5,236百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ1,531百万円増加し、365百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、473百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,400,000	59,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	59,400,000	59,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		59,400,000		1,485		1,378

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2020年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,700	33.20
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,408	5.74
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,045	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,952	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,918	4.91
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,654	4.47
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	2,500	4.21
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	2,500	4.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,338	3.94
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	2,300	3.87
計		44,315	74.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,302,600	593,026	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	59,400,000		
総株主の議決権		593,026	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサービスシステム所有の相互保有株式64株及び
当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	62,900		62,900	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	20,000		20,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサービスシステム	東京都港区西新橋 2 - 25 - 8	6,000		6,000	0.01
計		88,900		88,900	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,231	21,156
売掛金	1,664	1,352
有価証券	13,704	14,510
貯蔵品	624	575
その他	704	956
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	43,926	38,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,220	12,485
その他(純額)	5,426	5,809
有形固定資産合計	18,647	18,295
無形固定資産		
投資その他の資産	1,186	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	8,045	6,846
その他	7,766	4,625
投資その他の資産合計	15,812	11,472
固定資産合計	35,645	30,955
資産合計	79,572	69,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	619	459
未払法人税等	163	15
未払費用	1,445	1,086
前受金	973	934
賞与引当金	1,209	578
その他	2,017	1,437
流動負債合計	6,429	4,511
固定負債		
退職給付に係る負債	6,844	6,913
資産除去債務	987	993
長期預り金	4,564	4,504
その他	119	31
固定負債合計	12,516	12,443
負債合計	18,945	16,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	57,601	49,605
自己株式	89	89
株主資本合計	60,375	52,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	684
退職給付に係る調整累計額	418	517
その他の包括利益累計額合計	251	167
純資産合計	60,627	52,547
負債純資産合計	79,572	69,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1 27,381	1 8,553
材料費	5,350	1,319
販売費及び一般管理費	2 19,939	2 13,938
営業利益又は営業損失()	2,091	6,704
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	17	18
持分法による投資利益	10	12
雇用調整助成金	-	2,025
その他	53	60
営業外収益合計	101	2,135
経常利益又は経常損失()	2,193	4,569
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	2,193	4,569
法人税、住民税及び事業税	472	6
法人税等調整額	203	2,945
法人税等合計	676	2,952
四半期純利益又は四半期純損失()	1,517	7,521
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,517	7,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,517	7,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	14
退職給付に係る調整額	65	99
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	103	83
四半期包括利益	1,620	7,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620	7,605

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	2,193	4,569
減価償却費	1,338	1,303
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	38	631
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	68
受取利息及び受取配当金	37	36
持分法による投資損益(は益)	10	12
雇用調整助成金	-	2,025
売上債権の増減額(は増加)	331	311
たな卸資産の増減額(は増加)	8	48
仕入債務の増減額(は減少)	88	159
未払費用の増減額(は減少)	531	359
長期預り金の増減額(は減少)	30	59
差入保証金の増減額(は増加)	2	1
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	256	-
その他	495	841
小計	2,425	6,961
利息及び配当金の受取額	77	70
雇用調整助成金の受取額	-	1,748
法人税等の支払額	809	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693	5,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	747	640
投資有価証券の取得による支出	408	5
投資有価証券の償還による収入	400	400
資産除去債務の履行による支出	41	-
その他	36	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166	365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	533	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	473
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,325	6,075
現金及び現金同等物の期首残高	32,768	37,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,094	31,155

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は現時点では、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しております。

しかし、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

これらの仮定の下、当第2四半期連結会計期間末における繰延税金資産の回収可能性等を検討した結果、第1四半期連結会計期間末と比べ、「Go To トラベルキャンペーン」の効果による需要回復の動きが出ているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は非常に大きく、想定よりも回復が鈍いことから、税効果会計における企業分類を再度見直したことに伴い繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額に2,945百万円を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、例年の季節的変動は見られず、新型コロナウイルスの感染症の世界的な感染拡大の影響を受けた結果となりました。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	7,383百万円	5,706百万円
賃借料	1,577 "	1,622 "
減価償却費	1,338 "	1,303 "
業務委託費	1,921 "	1,003 "
賞与引当金繰入額	1,186 "	578 "
退職給付費用	393 "	373 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	25,094百万円	21,156百万円
有価証券	13,006 "	14,510 "
計	38,101百万円	35,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000 "	3,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,006 "	1,510 "
現金及び現金同等物	35,094百万円	31,155百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	9	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	474	8	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	474	8	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,437	1,943	27,381		27,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	25,437	1,954	27,391	10	27,381
セグメント利益	2,270	1,036	3,306	1,214	2,091

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,683	1,869	8,553		8,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	6,683	1,879	8,563	10	8,553
セグメント利益又は損失()	6,717	1,070	5,647	1,056	6,704

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	25円58銭	126円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,517	7,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,517	7,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第180期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年9月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。